

# 2 鳥取県の経済動向

月号

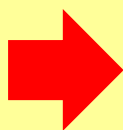
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

■令和6年11月～12月の主要指標をもとに

## 基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き

p.2

POINT

11月

- 一致指数は単月、3か月平均ともに前月比プラス
- 足元では下げ止まりの動き

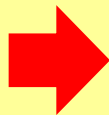
先行き

- 先行指数は、単月、3か月平均ともに前月比プラスが続く
- なお一部に弱さが残るも、先行きも下げ止まりの動きが見込まれる

## 分野別の動向

変化の方向

### 消費



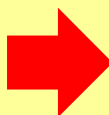
持ち直しの動きが見られる

p.4

POINT

- 大型小売店＝百貨店、スーパーともに前年同月比プラス
- ホームセンター・家電量販店＝家電は前年同月比プラス、ホームセンターはマイナスが続く
- 乗用車＝登録車、軽自動車ともに前年同月比マイナス

### 投資



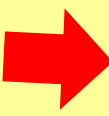
一部に弱さが残るも、持ち直しの動き

p.6

POINT

- 住宅投資＝単月、3か月平均ともに前年同月比マイナス
- 設備投資＝単月は前年同月比プラス、3か月平均はマイナスが続く
- 公共投資＝単月では2か月ぶりの前年同月比マイナス、年度累計はプラスが続く

### 生産



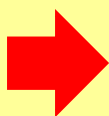
一部に弱さが残るも、持ち直しの動き

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月連続の前月比マイナス
  - ・基調：一進一退の動きのなかで、マイナスとなるも、なお持ち直しの動き
  - ・先行き：一部に弱さが残るも、先行きは持ち直しの動きが見込まれる

### 雇用



弱めの動きが続く

p.9

POINT

- 求人＝新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比プラス
- 所定外労働＝全産業、製造業ともに前年同月比マイナスが続く

問合せ

《 鳥取県総務部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

# 基調判断

Assessment of the Economy



## 一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き

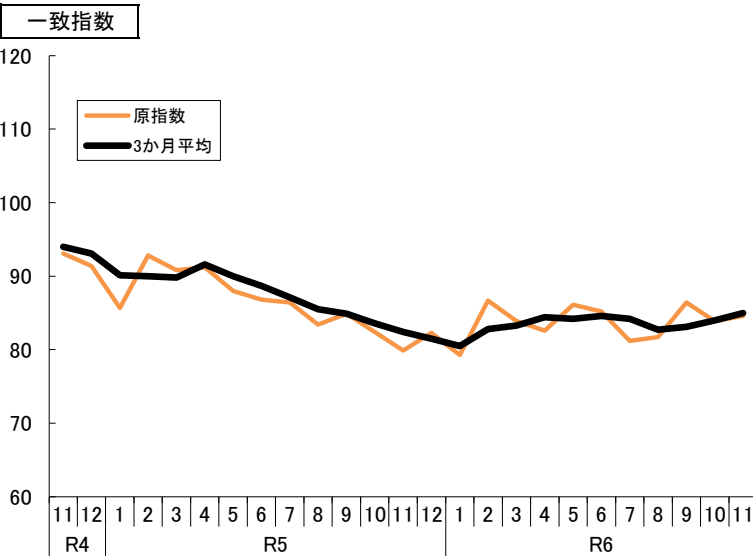
一致指数は雇用面などの指標が押し上げ、単月、3か月平均ともに前月比プラス。景気の基調は下げ止まりの動き。一部に弱さが残るも、先行指数もプラスが続き、先行きも下げ止まりの動きが見込まれる。

### 景気動向

一致指数は単月、3か月平均ともに前月比プラス

統計表p.10

#### ■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

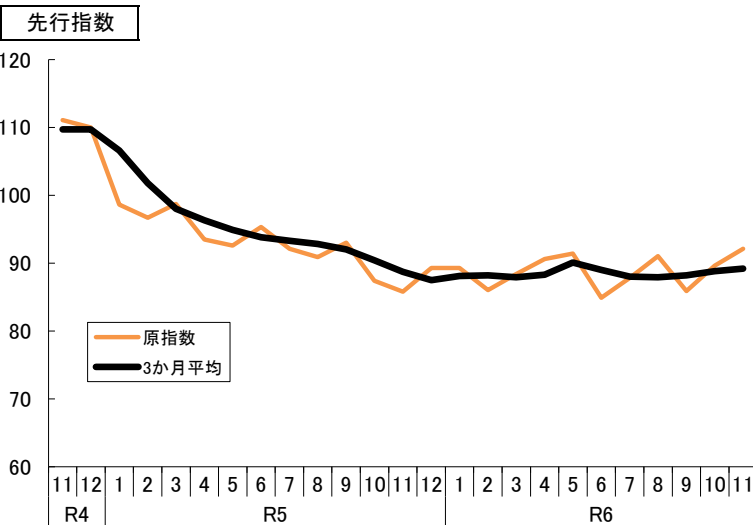


#### 結果概要

- 11月のCI一致指数は84.6
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、3か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・7指標のうち5指標が改善、2指標が悪化
  - ・改善した指標: 有効求人倍率(4か月連続)、就職率(2か月連続)、所定外労働時間指数、実質百貨店販売額、輸入通関実績
  - ・悪化した指標: 製造工業生産指数(2か月連続)、人件費率

#### 景気の足元

- 景気の基調は、令和5年夏頃以降、弱めの動きが続く
- 足元では、下げ止まりの動き



#### 結果概要

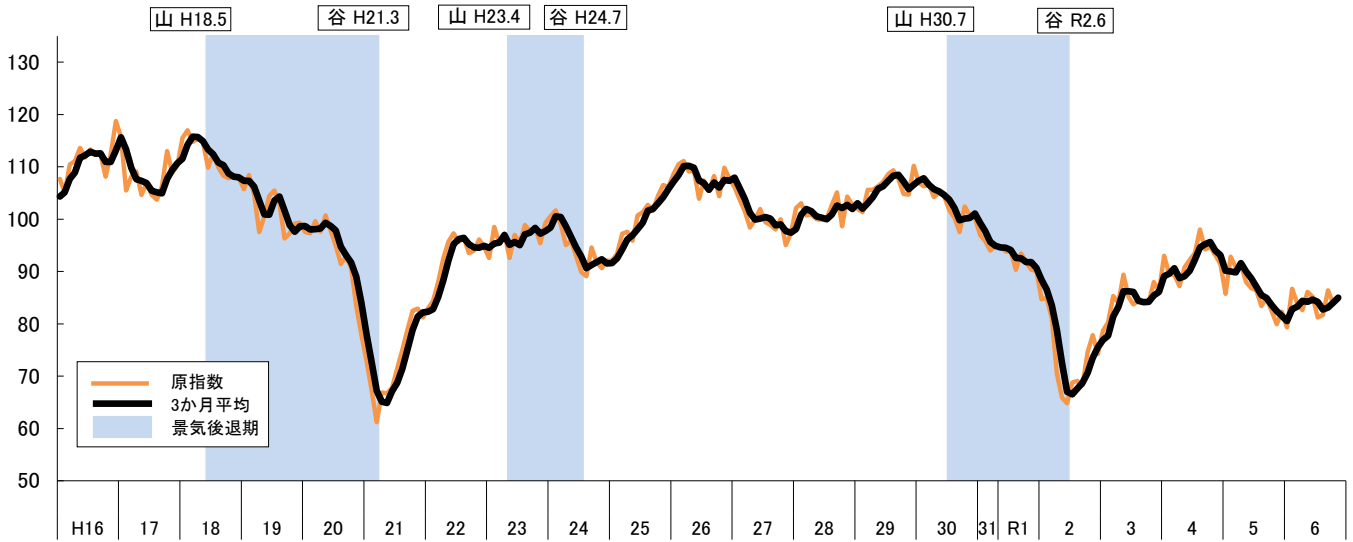
- 11月のCI先行指数は92.1
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は、3か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・5指標のうち4指標が改善、1指標が悪化
  - ・改善した指標: 新規求人数(2か月連続)、信用保証申込額(2か月連続)、生産財生産指数、新設住宅着工戸数
  - ・悪化した指標: 日経商品指数

#### 景気の先行き

- なお一部に弱さが残るも、全体としては下げ止まりの動きが見込まれる

		令和6年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI一致指数	原指数	85.2	81.2	81.7	86.4	83.9	<b>84.6</b>
	前月差	▲ 0.9	▲ 4.0	0.5	4.7	▲ 2.5	<b>0.7</b>
	3か月平均	84.6	84.2	82.7	83.1	84.0	<b>85.0</b>
	前月差	0.4	▲ 0.4	▲ 1.5	0.4	0.9	<b>1.0</b>
CI先行指数	原指数	84.9	87.8	91.0	85.9	89.6	<b>92.1</b>
	前月差	▲ 6.5	2.9	3.2	▲ 5.1	3.7	<b>2.5</b>
	3か月平均	89.0	88.0	87.9	88.2	88.8	<b>89.2</b>
	前月差	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	0.6	<b>0.4</b>

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成27年=100)

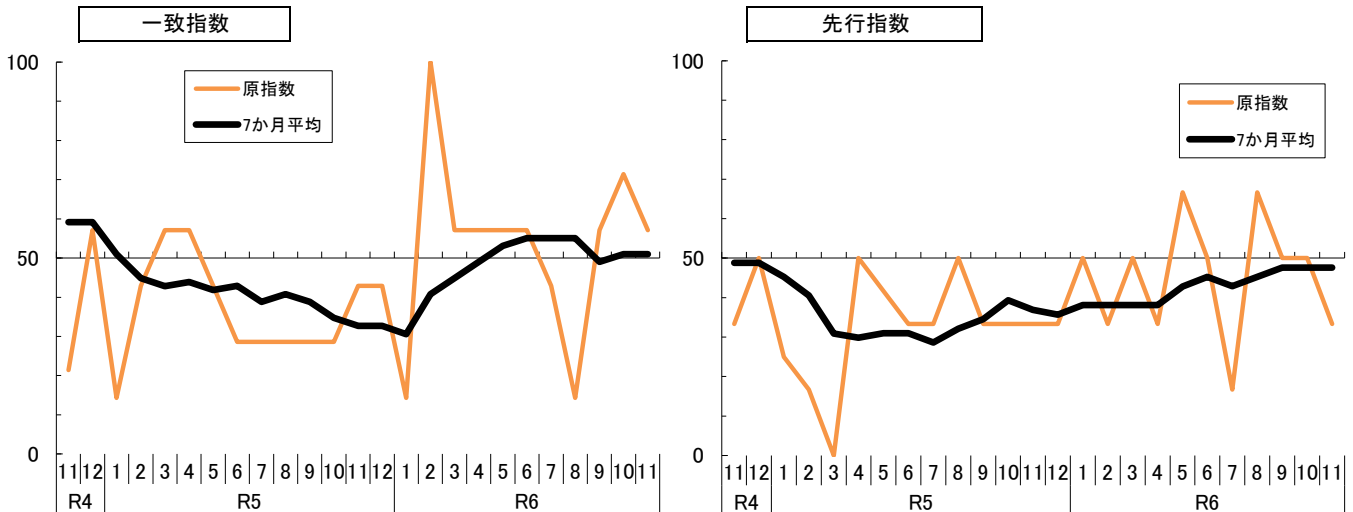


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 11月は57.1(3か月連続の50超え)、7か月平均では51.0(2か月連続の50超え)

【先行指数】 11月は33.3(4か月ぶりの50割れ)、7か月平均では47.6(25か月連続の50割れ)



		令和6年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
DI一致指数	原指数	57.1	42.9	14.3	57.1	71.4	<b>57.1</b>
	7か月平均	55.1	55.1	55.1	49.0	51.0	<b>51.0</b>
DI先行指数	原指数	50.0	16.7	66.7	50.0	50.0	<b>33.3</b>
	7か月平均	45.2	42.9	45.2	47.6	47.6	<b>47.6</b>

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数が7指標、先行指数が6指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 1 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 2 就職率(除学卒、一般)
- 3 所定外労働時間指数(製造業)
- 4 製造工業生産指数
- 5 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 6 人件費率(製造業)【逆】
- 7 輸入通関実績

先行指数(6指標)

- 1 新規求人数(除学卒、一般)
- 2 生産財生産指数
- 3 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 4 新設住宅着工戸数
- 5 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 6 信用保証申込額【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

# 消費

Personal Consumption



## 持ち直しの動きが見られる

ホームセンター、乗用車は前年同月比マイナスが続くも、百貨店、家電量販店はプラスとなり、スーパーはプラスが続く。消費全体としては、なお持ち直しの動きが見られる。先行きも緩やかな持ち直しが見込まれる。

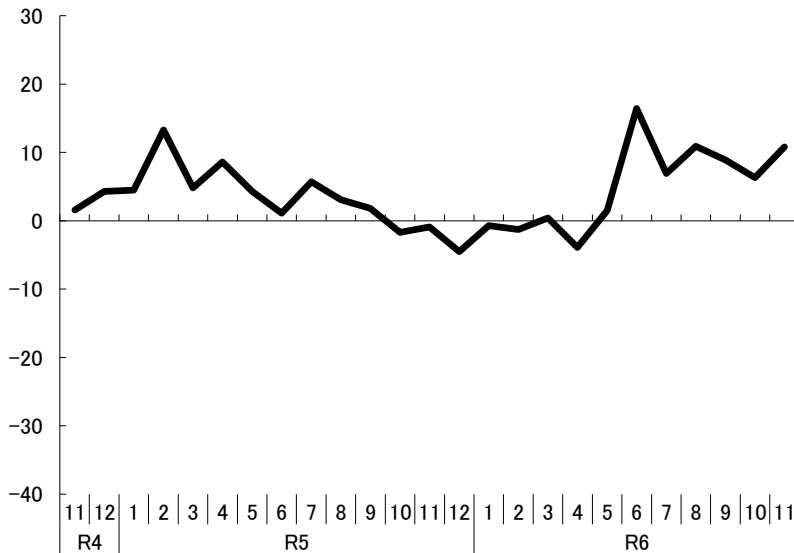
### 1 大型小売店

百貨店、スーパーともに前年同月比プラス

統計表p.11

#### ■大型小売店販売額(前年同月比、%)

全体



#### 結果概要

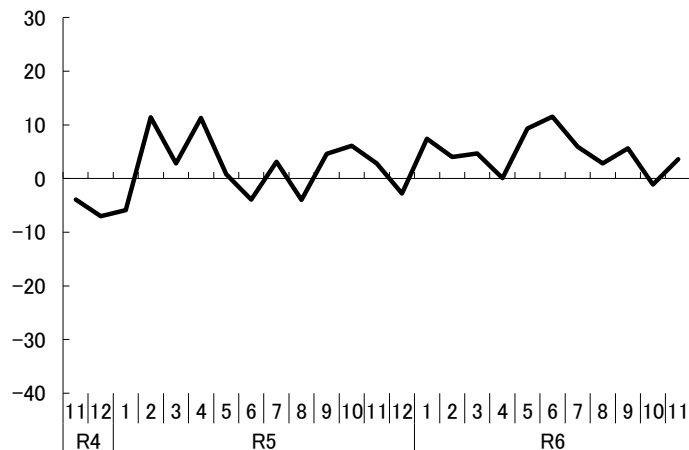
- 全体
  - ・ 11月は53億円、前年同月比10.8%増(7か月連続)
  - ・ 10品目中8品目でプラス
- 百貨店
  - ・ 13億円、同3.6%増(2か月ぶり)
  - ・ 10品目中7品目でプラス
- スーパー
  - ・ 40億円、同13.5%増(6か月連続)
  - ・ 9品目中5品目でプラス

#### 要因・先行き

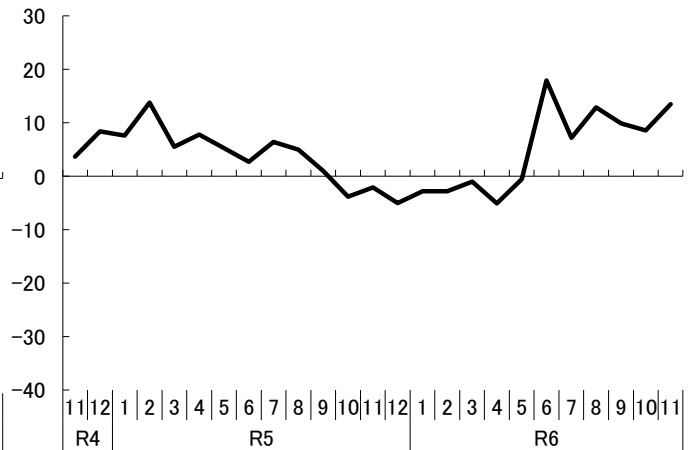
- 11月の要因
  - ・ 百貨店: その他の商品が押し下げても、婦人・子供服などが押し上げる
  - ・ スーパー: 新規出店効果により、飲食料品、その他の商品などが大きく押し上げる
- 基調・先行き
  - ・ 基調としては、持ち直しの動きが見られる
  - ・ 先行きも、持ち直しが見込まれる

業態別

#### ■百貨店販売額(前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(前年同月比、%)



#### 指標解説

##### 大型小売店販売額

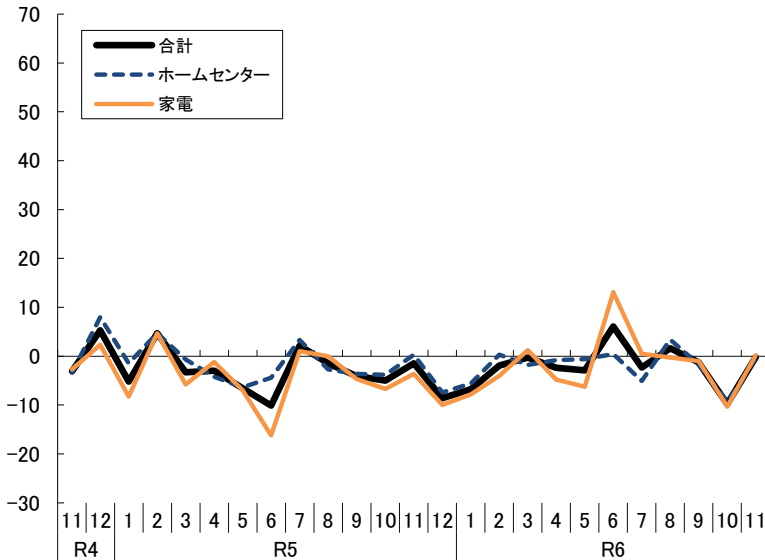
百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

単位: 百万円、%

		令和6年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	販売額	5,322	5,387	5,509	4,836	4,839	5,318
	前年同月比	16.4	6.9	10.9	8.9	6.3	10.8
百貨店	販売額	1,195	1,216	1,028	1,089	1,061	1,319
	前年同月比	11.5	5.9	2.8	5.6	▲ 1.1	3.6
スーパー	販売額	4,128	4,171	4,480	3,748	3,778	3,999
	前年同月比	17.9	7.2	12.9	9.9	8.6	13.5

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・11月は25億円、前年同月比0.2%減(3か月連続)
- 業態別
  - ・ホームセンター:14億円、同0.4%減(3か月連続)
  - ・家電:11億円、同0.2%増(4か月ぶり)

要因・先行き

- 11月の要因
  - ・ホームセンター:冬物商品などで動きが見られるも、全体的に低調
  - ・家電:防犯意識の高まりから、防犯用品などで動きも
- 基調・先行き
  - ・基調としては、横ばい圏内の動きが続く
  - ・先行きは、一進一退が見込まれる

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

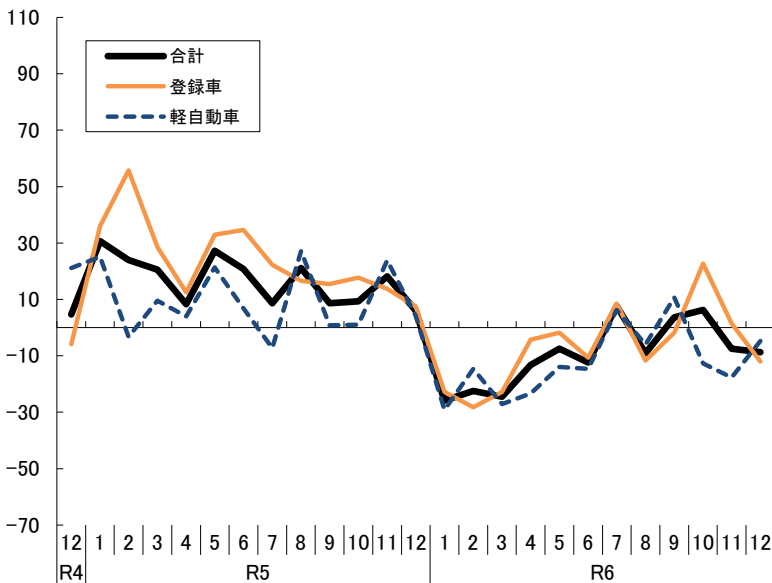
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	令和6年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	6.1	▲ 2.3	1.6	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 0.2
ホームセンター	0.4	▲ 5.1	3.4	▲ 1.7	▲ 9.4	▲ 0.4
家電量販店	13.1	0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 10.3	0.2

3 乗用車

登録車、軽自動車ともに前年同月比マイナス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・12月は1,465台、前年同月比8.7%減
  - ・2か月連続のマイナス
- 車種別
  - ・登録車:12.0%減(3か月ぶり:普通車4.4%減、小型車25.2%減)
  - ・軽自動車:4.7%減(3か月連続)

要因・先行き

- 12月の要因
  - ・登録車:一部メーカーの生産停止もあり、マイナス
  - ・軽自動車:同じく一部メーカーの生産停止もあり、マイナス
- 基調・先行き
  - ・前年同月比マイナスが続くも、なお持ち直しの動き
  - ・先行きは、持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高価な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	7.6	▲ 9.1	3.6	6.2	▲ 7.5	▲ 8.7
登録車	8.5	▲ 11.7	▲ 1.8	22.7	1.5	▲ 12.0
軽自動車	6.3	▲ 6.0	10.7	▲ 12.7	▲ 17.7	▲ 4.7

# 投資

Investment



## 一部に弱さが残るも、持ち直しの動き

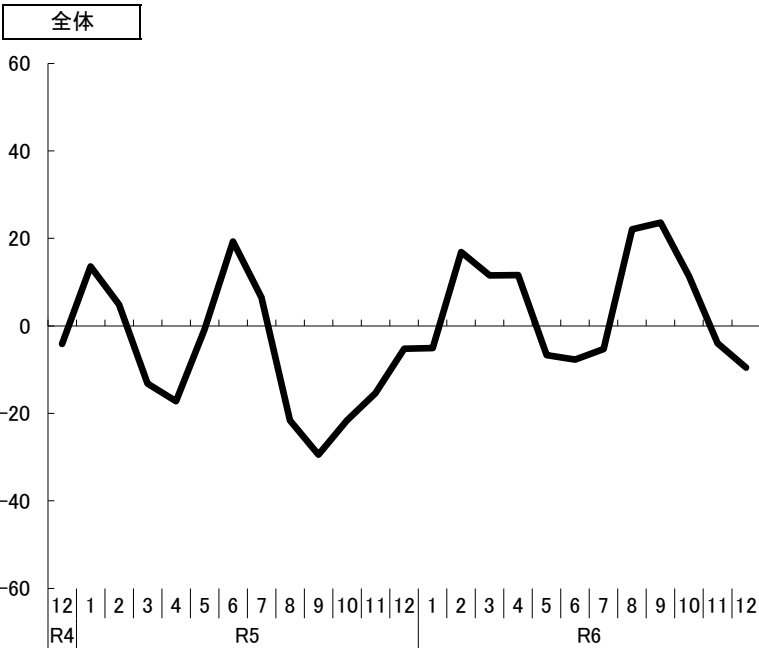
住宅投資は単月、3か月平均ともに前年同月比マイナスとなるも、設備投資の単月はプラス、公共投資も年度累計でプラスが続く。基調としては、一部に弱さが残るも、全体では持ち直しの動き。先行きは持ち直しの動きが見込まれる。

### 1 住宅投資

単月、3か月平均ともに前年同月比マイナス

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

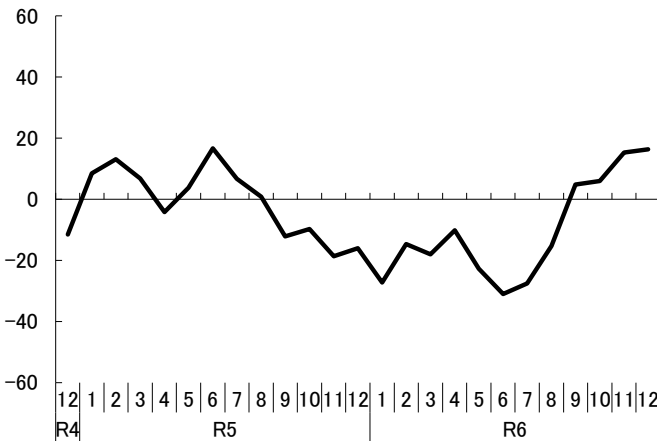
- 着工総数
  - ・12月は177戸、前年同月比19.9%減
  - ・2か月ぶりのマイナス
  - ・3か月平均は9.5%減(2か月連続)
  - ・床面積は同11.5%減(2か月ぶり)
- 各種別の動き
  - ・持家系(持家・分譲住宅)は145戸、同9.0%増
  - ・貸家系(貸家・給与住宅)は32戸、同63.6%減

#### 要因・先行き

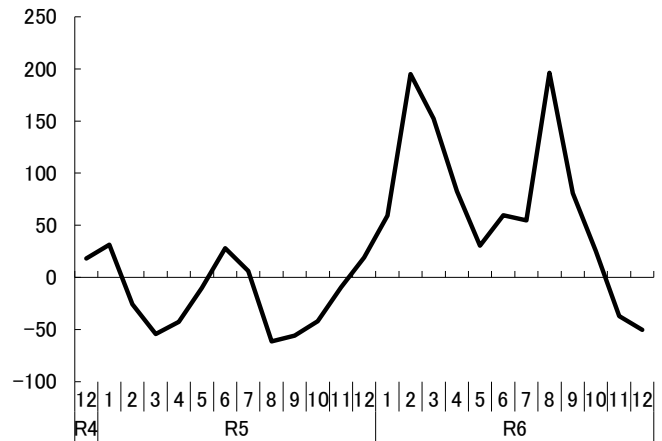
- 12月の要因
  - ・持家系は、鳥取市、倉吉市などがプラス
  - ・貸家系は、鳥取市を除く市部でマイナス
- 基調・先行き
  - ・貸家系でマイナスが続くも、全体としては持ち直しの動き
  - ・先行きも、持ち直しの動きが見込まれる

#### 利用関係別

#### ■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### ■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### 指標解説

##### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

※12月分は県統計課による速報値。

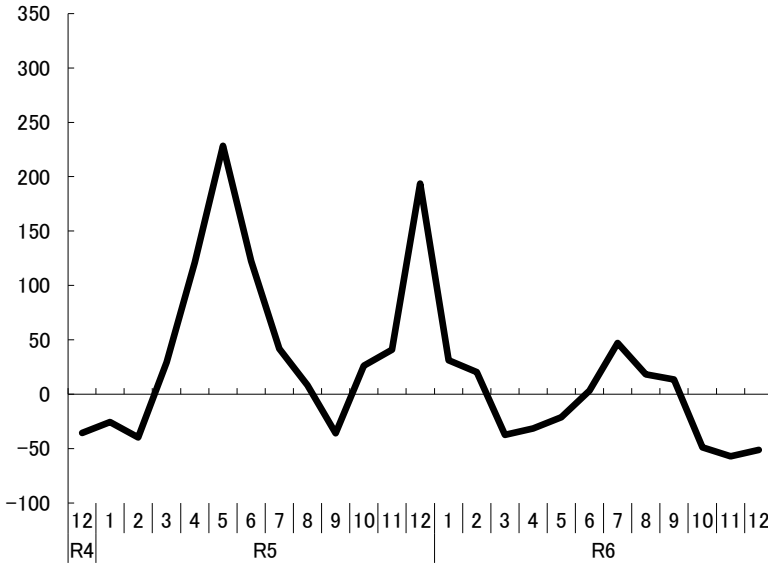
		令和6年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	原数値	20.2	60.8	▲ 5.2	▲ 15.4	8.4	▲ 19.9
	3か月平均	▲ 5.3	22.1	23.6	11.3	▲ 4.0	▲ 9.5
持家系	原数値	▲ 8.4	17.0	5.6	▲ 6.5	50.9	9.0
	3か月平均	▲ 27.6	▲ 15.3	4.8	6.0	15.3	16.3
貸家系	原数値	102.0	400.0	▲ 25.4	▲ 32.8	▲ 50.0	▲ 63.6
	3か月平均	54.7	196.3	80.9	25.3	▲ 37.0	▲ 50.4

## 2 設備投資

単月は前年同月比プラス、3か月平均はマイナスが続く

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・12月は15億円、前年同月比37.4%増
  - ・3か月ぶりのプラス
  - ・3か月平均は同51.2%減(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業76.3%減、卸売業・小売業172.9%増、医療・福祉93.6%減、その他サービス業729.6%増

#### 要因・先行き

- 12月の要因
  - ・卸売業・小売業、その他サービス業が押し上げる
  - ・主な工事:卸売業・小売業用店舗増築(米子市)、その他のサービス業用建築物新築(米子市)
- 基調・先行き
  - ・基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる
  - ・先行きも、足踏みが見込まれる

#### 指標解説

##### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※12月分は県統計課による速報値。

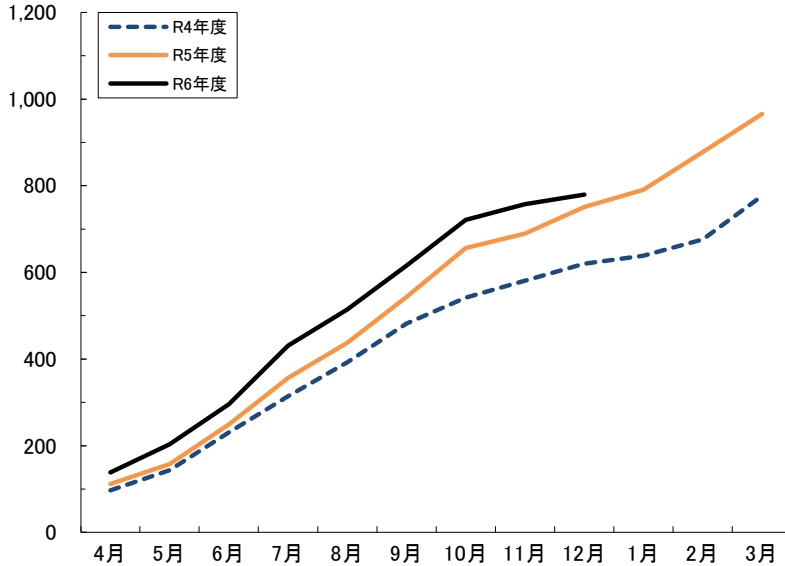
	令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
原数値	1.3	11.6	49.5	▲ 74.8	▲ 40.9	37.4
3か月平均	47.2	18.3	13.5	▲ 48.9	▲ 56.9	▲ 51.2

## 3 公共投資

単月では2か月ぶりの前年同月比マイナス、年度累計はプラスが続く

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 12月の公共工事の発注
  - ・発注件数56件、前年同月比52.1%減
  - ・請負金額23億円、同62.8%減
- 発注者別請負金額(対前年同月比)
  - ・国98.2%減、県24.6%減、市町村65.7%減 など
- 地区別累計請負金額(対前年同月比)
  - ・東部地区は、23.6%増
  - ・八頭地区は、28.5%増
  - ・中部地区は、1.9%減
  - ・西部地区は、7.2%減
  - ・日野地区は、6.8%増

#### 要因・先行き

- 12月の要因(地区別請負)
  - ・中部地区で市町村が押し下げる
  - ・西部地区で国などが押し下げる
- 基調・先行き
  - ・年度累計ではプラス基調が続く
  - ・先行きは、底堅い推移が見込まれる

#### 指標解説

##### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月額	135	84	101	106	36	23
前年同月比(%)	25.7	3.0	▲ 4.5	▲ 6.0	6.1	▲ 62.8
年度累計額	431	514	616	721	757	780
前年同月比(%)	21.0	17.6	13.3	10.0	9.8	3.9

# 生産

Production



## 一部に弱さが残るも、持ち直しの動き

汎用・生産用・業務用機械などが押し下げ、生産指数は前月比マイナスが続くも、全体の基調としては、なお持ち直しの動き。一部に弱さが残るも、先行きも持ち直しの動きが見込まれる。

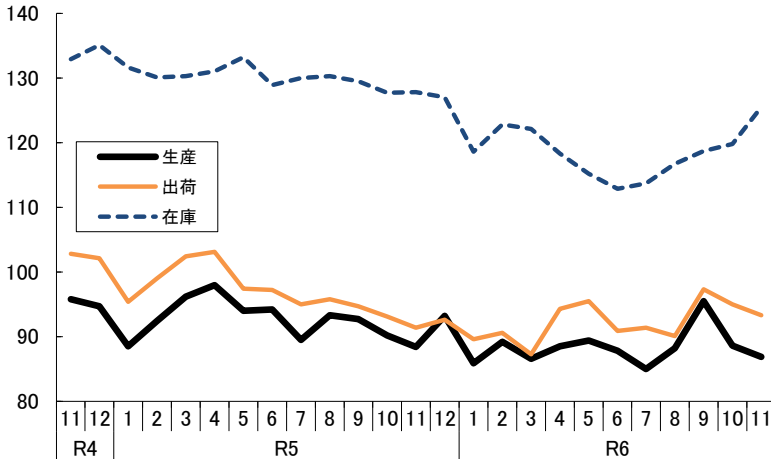
### 鉱工業指数

生産指数は2か月連続の前月比マイナス

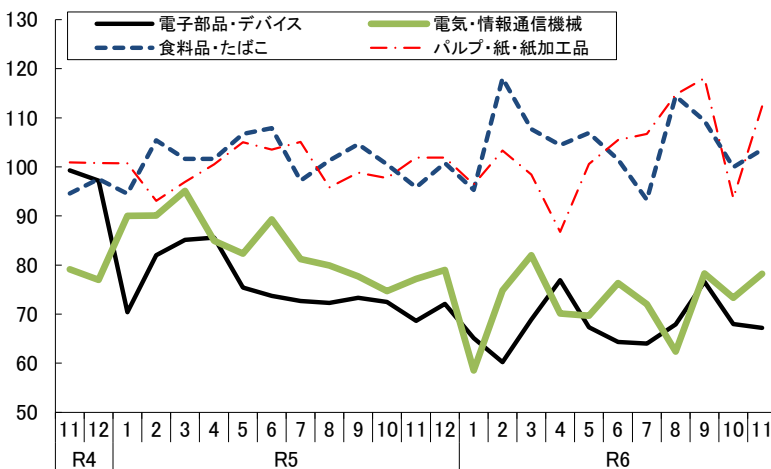
統計表p.16

#### ■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



#### 結果概要

- 全体(11月)
  - ・生産指数86.9、前月比1.9%低下(2か月連続)
  - ・出荷指数93.3、同1.8%低下(2か月連続)
  - ・在庫指数125.5、同4.8%上昇(5か月連続)
- 主要業種(生産指数)
  - ・電子部品・デバイス: 同1.2%低下
  - ・電気・情報通信機械: 同6.7%上昇
  - ・食料品・たばこ: 同3.6%上昇
  - ・パルプ・紙・紙加工品: 同20.0%上昇

#### 要因

- 電子部品・デバイス
  - ・中・小型液晶素子が押し上げるも、コネクタ・スイッチ・リレー、電子・通信機器用部分品、その他の電子部品などが下振れる
- 電気・情報通信機械
  - ・開閉制御装置などが押し下げられるも、多くの品目が小幅な動きながら押し上げ、全体としてはプラス
- 食料品・たばこ
  - ・菓子、冷凍水産物・加工品、プロイラー加工品などが押し上げる
- パルプ・紙・紙加工品
  - ・印刷用紙、工業用雑種紙、板紙が上振れる
- その他
  - ・汎用・生産用・業務用機械: 汎用機械、金型などが下振れる
  - ・金属製品: 建設用金属製品が下振れる

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・一進一退の動きのなかでマイナスとなるも、なお持ち直しの動き
- 先行き
  - ・一部に弱さが残るも、先行きは持ち直しの動きが見込まれる

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		令和6年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
全体	生産指数	87.8	85.0	88.2	95.5	88.6	86.9
	前月比	▲ 1.8	▲ 3.2	3.8	8.3	▲ 7.2	▲ 1.9
	出荷指数	90.9	91.4	90.1	97.3	95.0	93.3
	前月比	▲ 4.8	0.6	▲ 1.4	8.0	▲ 2.4	▲ 1.8
	在庫指数	112.9	113.7	116.7	118.7	119.8	125.5
	前月比	▲ 2.0	0.7	2.6	1.7	0.9	4.8
電子部品・デバイス	生産指数	64.3	64.0	67.9	76.6	68.0	67.2
	前月比	▲ 4.5	▲ 0.5	6.1	12.8	▲ 11.2	▲ 1.2
電気・情報通信機械	生産指数	76.3	72.0	62.4	78.3	73.3	78.2
	前月比	9.5	▲ 5.6	▲ 13.3	25.5	▲ 6.4	6.7
食料品・たばこ	生産指数	101.5	93.3	114.4	109.4	99.9	103.5
	前月比	▲ 5.1	▲ 8.1	22.6	▲ 4.4	▲ 8.7	3.6
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	105.5	106.7	114.7	118.1	93.6	112.3
	前月比	4.9	1.1	7.5	3.0	▲ 20.7	20.0



# 雇用

Employment



## 弱めの動きが続く

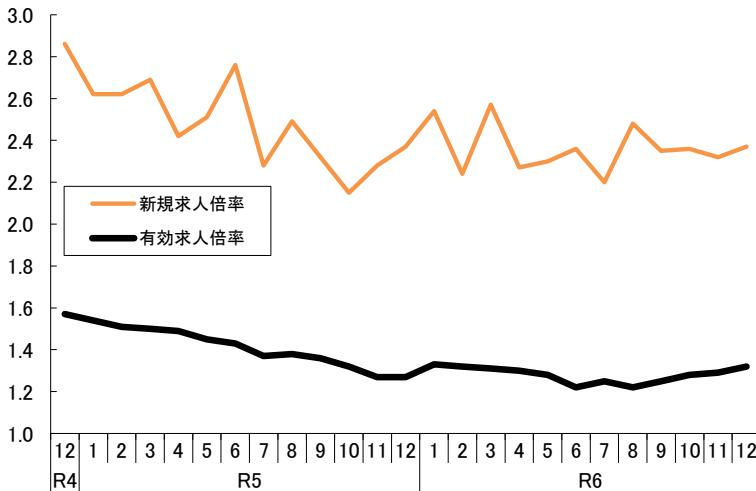
新規求人倍率は前月比プラスとなり、有効求人倍率はプラスが続く。所定外労働時間は全産業、製造業ともに前年同月比マイナスが続く。基調としては弱めの動きが続いており、先行きは弱含む。

### 1 求人

新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比プラス

統計表p.17

#### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・12月は2.37倍、前月から0.05ポイント上昇(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
  - ・12月は1.32倍、前月から0.03ポイント上昇(4か月連続)

#### 要因・先行き

- 12月の要因(新規求人倍率)
  - ・季節調整値では、求職者数が前月比プラスとなるも、求人数のプラス幅が上回る
  - ・原数値では、医療・福祉などが押し下げ、求人数で前年同月比マイナスとなる
- 基調・先行き
  - ・基調としては弱めの動き
  - ・先行きも弱含む

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人倍率	2.20	2.48	2.35	2.36	2.32	<b>2.37</b>
前月差	▲ 0.16	0.28	▲ 0.13	0.01	▲ 0.04	<b>0.05</b>
有効求人倍率	1.25	1.22	1.25	1.28	1.29	<b>1.32</b>
前月差	0.03	▲ 0.03	0.03	0.03	0.01	<b>0.03</b>

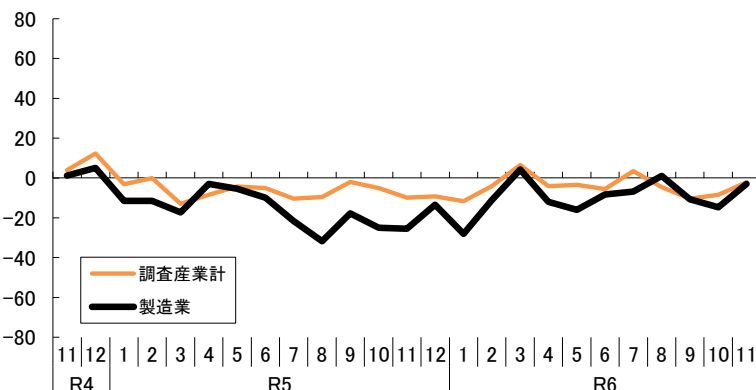
### 2 所定外労働

全産業、製造業ともに前年同月比マイナスが続く

統計表p.17

#### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、令和2年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・11月は8.9時間
  - ・労働時間指数は前年同月比2.2%減(4か月連続)
- 製造業 同2.9%減(3か月連続)

#### 要因・先行き

- 11月の要因(製造業)
  - ・一部で従業員の増減が影響した面もあるなか、繊維工業、その他の製造業などで前年同月比マイナス
- 基調・先行き(製造業)
  - ・令和5年1月頃からマイナス基調で推移
  - ・先行きは弱含む

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間を超えた労働時間。製造業では景気動向の影響を受けやすい。調査対象事業所は、毎年1月分調査時に3分の1ずつ入れ替えられる。

	令和6年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
調査産業計(1人当たり時間)	8.6	8.9	8.3	8.8	8.7	<b>8.9</b>
労働時間指数の前年同月比(%)	▲ 5.5	3.5	▲ 4.6	▲ 10.3	▲ 8.4	▲ <b>2.2</b>
うち製造業(%)	▲ 8.3	▲ 6.8	1.1	▲ 10.7	▲ 14.7	▲ <b>2.9</b>





## 乗用車新車新規登録台数

## 鳥取県

	乗用車新車新規登録台数												
	合計				登録車						軽自動車		
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数		
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	
	%	%	%	台	%	台	%	台	%	台	%		
R4	12月	1,514	4.7	19,119	▲ 5.4	824	▲ 5.9	502	▲ 2.1	322	▲ 11.3	690	21.1
R5	1月	1,677	30.7	1,677	30.7	899	36.0	586	53.4	313	12.2	778	25.1
	2月	1,838	24.0	3,515	27.1	1,066	55.8	701	88.4	365	17.0	772	▲ 3.3
	3月	3,267	20.6	6,782	23.9	2,003	28.6	1,246	41.8	757	11.7	1,264	9.6
	4月	1,546	8.3	8,328	20.7	821	12.5	509	35.0	312	▲ 11.6	725	4.0
	5月	1,470	27.2	9,798	21.6	780	32.9	503	55.2	277	5.3	690	21.3
	6月	1,908	20.8	11,706	21.5	1,073	34.6	678	49.7	395	14.8	835	6.8
	7月	1,734	8.6	13,440	19.6	1,053	22.2	642	30.5	411	11.1	681	▲ 7.3
	8月	1,596	21.1	15,036	19.8	880	16.6	525	16.9	355	16.0	716	27.2
	9月	1,957	8.6	16,993	18.4	1,108	15.4	707	19.8	401	8.4	849	0.8
	10月	1,777	9.3	18,770	17.5	949	17.7	581	23.6	368	9.5	828	1.0
	11月	1,921	18.2	20,691	17.5	1,015	13.7	659	33.7	356	▲ 11.0	906	23.8
	12月	1,605	6.0	22,296	16.6	886	7.5	565	12.5	321	▲ 0.3	719	4.2
R6	1月	1,245	▲ 25.8	1,245	▲ 25.8	694	▲ 22.8	452	▲ 22.9	242	▲ 22.7	551	▲ 29.2
	2月	1,424	▲ 22.5	2,669	▲ 24.1	765	▲ 28.2	536	▲ 23.5	229	▲ 37.3	659	▲ 14.6
	3月	2,468	▲ 24.5	5,137	▲ 24.3	1,547	▲ 22.8	1,115	▲ 10.5	432	▲ 42.9	921	▲ 27.1
	4月	1,341	▲ 13.3	6,478	▲ 22.2	786	▲ 4.3	522	2.6	264	▲ 15.4	555	▲ 23.4
	5月	1,360	▲ 7.5	7,838	▲ 20.0	766	▲ 1.8	530	5.4	236	▲ 14.8	594	▲ 13.9
	6月	1,671	▲ 12.4	9,509	▲ 18.8	958	▲ 10.7	653	▲ 3.7	305	▲ 22.8	713	▲ 14.6
	7月	1,866	7.6	11,375	▲ 15.4	1,142	8.5	700	9.0	442	7.5	724	6.3
	8月	1,450	▲ 9.1	12,825	▲ 14.7	777	▲ 11.7	501	▲ 4.6	276	▲ 22.3	673	▲ 6.0
	9月	2,028	3.6	14,853	▲ 12.6	1,088	▲ 1.8	690	▲ 2.4	398	▲ 0.7	940	10.7
	10月	1,887	6.2	16,740	▲ 10.8	1,164	22.7	755	29.9	409	11.1	723	▲ 12.7
	11月	1,776	▲ 7.5	18,516	▲ 10.5	1,030	1.5	711	7.9	319	▲ 10.4	746	▲ 17.7
	12月	1,465	▲ 8.7	19,981	▲ 10.4	780	▲ 12.0	540	▲ 4.4	240	▲ 25.2	685	▲ 4.7
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局												

## 乗用車新車新規登録台数

## 全国

	乗用車新車新規登録台数				
	月別台数		年累計		
	千台	前年比	千台	前年比	
	%	%	%		
R4	12月	284	1.5	3,448	▲ 6.2
R5	1月	320	17.4	320	17.4
	2月	356	22.9	676	20.2
	3月	478	12.1	1,154	16.7
	4月	290	18.5	1,444	17.1
	5月	272	28.4	1,716	18.7
	6月	332	23.9	2,048	19.5
	7月	321	11.4	2,369	18.4
	8月	281	19.8	2,649	18.5
	9月	363	11.8	3,013	17.7
	10月	334	13.1	3,347	17.2
	11月	344	11.7	3,691	16.7
	12月	302	6.1	3,993	15.8
R6	1月	285	▲ 10.8	285	▲ 10.8
	2月	298	▲ 16.2	584	▲ 13.6
	3月	384	▲ 19.6	968	▲ 16.1
	4月	259	▲ 10.8	1,227	▲ 15.0
	5月	261	▲ 4.0	1,488	▲ 13.3
	6月	312	▲ 6.0	1,800	▲ 12.1
	7月	339	5.6	2,139	▲ 9.7
	8月	271	▲ 3.2	2,410	▲ 9.0
	9月	366	0.8	2,776	▲ 7.9
	10月	338	1.0	3,114	▲ 7.0
	11月	331	▲ 3.8	3,445	▲ 6.7
	12月	280	▲ 7.3	3,725	▲ 6.7
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%
R4	12月	184	6.4	18,135	0.6	147	0.7	15,866	▲ 5.4	37	37.0	2,269	82.0
R5	1月	192	33.3	17,640	11.9	184	54.6	17,182	19.5	8	▲ 68.0	458	▲ 67.1
	2月	162	▲ 17.3	15,460	▲ 16.6	126	▲ 9.4	13,764	▲ 11.1	36	▲ 36.8	1,696	▲ 44.5
	3月	177	▲ 34.9	16,937	▲ 30.3	129	▲ 15.7	14,352	▲ 17.6	48	▲ 59.7	2,585	▲ 62.3
	4月	223	5.7	20,337	▲ 0.6	175	11.5	18,077	4.6	48	▲ 11.1	2,260	▲ 28.8
	5月	256	43.8	20,755	18.7	155	17.4	16,171	8.9	101	119.6	4,584	73.7
	6月	251	12.6	24,577	12.2	212	20.5	21,527	9.8	39	▲ 17.0	3,050	32.9
	7月	193	▲ 24.6	18,038	▲ 24.8	143	▲ 15.9	15,623	▲ 19.6	50	▲ 41.9	2,415	▲ 46.9
	8月	166	▲ 44.5	17,366	▲ 23.7	147	▲ 3.3	16,358	0.2	19	▲ 87.1	1,008	▲ 84.4
	9月	193	▲ 15.0	17,569	▲ 13.9	126	▲ 17.1	13,844	▲ 18.6	67	▲ 10.7	3,725	9.5
	10月	188	9.3	16,004	▲ 2.6	124	▲ 8.8	13,315	▲ 9.7	64	77.8	2,689	59.0
	11月	190	▲ 31.2	15,990	▲ 33.5	110	▲ 28.6	11,862	▲ 34.0	80	▲ 34.4	4,128	▲ 32.3
	12月	221	20.1	18,913	4.3	133	▲ 9.5	14,716	▲ 7.2	88	137.8	4,197	85.0
R6	1月	208	8.3	16,237	▲ 8.0	110	▲ 40.2	11,495	▲ 33.1	98	1,125.0	4,742	935.4
	2月	200	23.5	16,590	7.3	147	16.7	13,808	0.3	53	47.2	2,782	64.0
	3月	184	4.0	14,886	▲ 12.1	103	▲ 20.2	11,022	▲ 23.2	81	68.8	3,864	49.5
	4月	243	9.0	20,781	2.2	136	▲ 22.3	15,069	▲ 16.6	107	122.9	5,712	152.7
	5月	185	▲ 27.7	17,839	▲ 14.0	116	▲ 25.2	12,485	▲ 22.8	69	▲ 31.7	3,660	▲ 20.2
	6月	246	▲ 2.0	19,997	▲ 18.6	122	▲ 42.5	13,628	▲ 36.7	124	217.9	6,485	112.6
	7月	232	20.2	18,669	3.5	131	▲ 8.4	14,055	▲ 10.0	101	102.0	4,614	91.1
	8月	267	60.8	22,082	27.2	172	17.0	17,787	8.7	95	400.0	4,295	326.1
	9月	183	▲ 5.2	16,598	▲ 5.5	133	5.6	14,262	3.0	50	▲ 25.4	2,336	▲ 37.3
	10月	159	▲ 15.4	14,829	▲ 7.3	116	▲ 6.5	12,819	▲ 3.7	43	▲ 32.8	2,010	▲ 25.3
	11月	r 206	r 8.4	r 20,125	r 25.9	r 166	r 50.9	r 18,324	r 54.5	40	▲ 50.0	1,801	▲ 56.4
	12月	177	▲ 19.9	16,742	▲ 11.5	145	9.0	15,582	5.9	32	▲ 63.6	1,160	▲ 72.4
調査機関		国土交通省											

【注】令和6年12月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
			%		%		%
R4	12月	67,249	▲ 1.7	39,968	▲ 6.3	27,281	6.0
R5	1月	63,604	6.6	39,325	8.4	24,279	3.7
	2月	64,426	▲ 0.3	39,430	▲ 3.1	24,996	4.6
	3月	73,693	▲ 3.2	40,537	▲ 6.6	33,156	1.3
	4月	67,250	▲ 11.9	38,298	▲ 17.2	28,952	▲ 3.6
	5月	69,561	3.5	40,242	▲ 1.6	29,319	11.4
	6月	71,015	▲ 4.8	40,409	▲ 7.9	30,606	▲ 0.4
	7月	68,151	▲ 6.7	37,668	▲ 12.5	30,483	1.7
	8月	70,399	▲ 9.4	40,581	▲ 10.8	29,818	▲ 7.6
	9月	68,941	▲ 6.8	38,793	▲ 9.8	30,148	▲ 2.7
	10月	71,769	▲ 6.3	39,660	▲ 9.2	32,109	▲ 2.4
	11月	66,238	▲ 8.5	38,351	▲ 9.0	28,871	▲ 4.5
	12月	64,586	▲ 4.0	38,351	▲ 4.0	26,235	▲ 3.8
R6	1月	58,849	▲ 7.5	33,844	▲ 13.9	25,005	3.0
	2月	59,162	▲ 8.2	33,634	▲ 14.7	25,528	2.1
	3月	64,265	▲ 12.8	35,826	▲ 11.6	28,439	▲ 14.2
	4月	76,572	13.9	40,822	6.6	35,750	23.5
	5月	65,921	▲ 5.2	38,444	▲ 4.5	27,477	▲ 6.3
	6月	66,285	▲ 6.7	37,542	▲ 7.1	28,743	▲ 6.1
	7月	68,014	▲ 0.2	36,022	▲ 4.4	31,992	5.0
	8月	66,819	▲ 5.1	36,837	▲ 9.2	29,982	0.6
	9月	68,548	▲ 0.6	37,271	▲ 3.9	31,277	3.7
	10月	69,669	▲ 2.9	39,282	▲ 1.0	30,387	▲ 5.4
	11月	65,037	▲ 1.8	37,914	▲ 1.1	27,123	▲ 6.1
	12月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥取県

		用途別着工建築物工事金額												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
R4	12月	501	▲ 37.6	15	▲ 31.8	80	265	0	62	0	5	60	14	16
R5	1月	1,999	▲ 15.5	25	8.7	0	780	0	162	0	0	27	75	955
	2月	1,041	▲ 61.6	15	▲ 48.3	22	345	0	5	0	45	20	3	601
	3月	4,495	504.0	28	47.4	18	2,649	3	812	0	10	27	23	954
	4月	8,621	193.0	21	▲ 25.0	11	2,084	0	162	0	0	6,218	91	56
	5月	1,616	102.4	22	37.5	74	78	0	801	0	4	284	365	11
	6月	1,154	▲ 16.5	20	▲ 28.6	3	152	0	58	100	0	47	593	202
	7月	1,506	79.8	28	40.0	95	94	4	635	0	8	3	281	387
	8月	1,102	▲ 12.4	6	▲ 76.9	0	1,000	0	0	0	8	0	93	1
	9月	570	▲ 80.0	23	▲ 32.4	196	98	0	254	0	0	0	0	23
	10月	4,752	386.5	46	7.0	212	1,008	0	30	901	25	1,399	345	833
	11月	1,530	48.6	17	▲ 5.6	24	55	0	180	0	0	0	105	1,167
	12月	1,082	115.8	15	0.0	28	80	0	358	0	0	154	422	40
R6	1月	2,015	0.8	18	▲ 28.0	3	1,517	0	235	0	0	125	111	25
	2月	1,167	12.0	18	20.0	2	32	0	609	0	0	150	79	296
	3月	1,542	▲ 65.7	23	▲ 17.9	29	1,124	30	297	0	20	42	0	0
	4月	6,999	▲ 18.8	35	66.7	30	76	3,642	99	500	0	2,180	0	473
	5月	3,074	90.2	38	72.7	36	218	0	1,753	0	80	266	297	424
	6月	1,697	47.1	20	0.0	206	871	0	486	0	70	45	0	20
	7月	1,525	1.3	24	▲ 14.3	403	20	24	90	0	108	105	710	65
	8月	1,230	11.6	15	150.0	0	549	0	525	0	0	100	0	56
	9月	852	49.5	17	▲ 26.1	106	8	0	485	0	70	38	76	70
	10月	1,198	▲ 74.8	19	▲ 58.7	19	396	0	332	0	0	94	340	17
	11月	905	▲ 40.9	16	▲ 5.9	0	237	0	166	0	0	0	360	142
	12月	1,487	37.4	14	▲ 6.7	0	19	0	977	0	0	136	27	328
調査機関		国土交通省												

【注】令和6年12月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

全国

		用途別着工建築物工事金額			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
		億円	%	棟	%
R4	12月	6,291	▲ 15.6	3,974	▲ 3.8
R5	1月	7,310	69.8	3,630	5.5
	2月	6,222	10.0	3,498	▲ 0.8
	3月	5,145	▲ 4.4	3,638	▲ 4.2
	4月	7,238	▲ 6.3	4,111	1.1
	5月	6,015	▲ 6.6	3,746	▲ 7.4
	6月	6,196	▲ 13.1	4,127	▲ 3.8
	7月	7,704	▲ 8.7	3,848	▲ 12.1
	8月	5,158	▲ 7.7	3,775	▲ 9.4
	9月	8,341	29.3	3,931	▲ 8.3
	10月	8,360	20.9	4,158	▲ 3.7
	11月	6,302	▲ 0.5	3,967	▲ 6.8
	12月	10,317	64.0	3,688	▲ 7.2
R6	1月	8,706	19.1	3,193	▲ 12.0
	2月	6,089	▲ 2.1	3,325	▲ 4.9
	3月	8,846	71.9	3,504	▲ 3.7
	4月	10,420	44.0	3,664	▲ 10.9
	5月	6,059	0.7	3,644	▲ 2.7
	6月	6,552	5.7	4,218	2.2
	7月	6,837	▲ 11.2	3,698	▲ 3.9
	8月	9,999	93.9	3,740	▲ 0.9
	9月	6,782	▲ 18.7	4,377	11.3
	10月	8,493	1.6	4,118	▲ 1.0
	11月	7,098	12.6	3,982	0.4
	12月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
			前年比	百万円		%	月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額
件	百万円	%			百万円		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
R3	12月	132	4,188	28.0	81,486	806	73.9	433	1,565.4	1,880	54.2	978	▲ 23.7	90	▲ 67.8
R4	1月	74	2,294	▲ 31.4	83,780	390	▲ 65.1	85	94.5	914	▲ 39.7	851	37.5	52	13.9
	2月	98	5,727	▲ 16.4	89,508	1,424	▲ 25.0	0	皆減	3,587	200.9	365	▲ 74.9	349	▲ 77.3
	3月	140	7,124	▲ 20.1	96,632	3,047	25.0	19	▲ 67.8	2,617	▲ 29.4	1,348	▲ 14.1	91	▲ 92.0
	4月	188	9,726	2.0	9,726	957	▲ 8.8	153	▲ 44.1	4,664	▲ 26.9	3,860	120.8	91	13.0
	5月	108	4,612	▲ 28.1	14,339	1,825	▲ 30.4	90	25.8	1,431	▲ 21.4	1,200	▲ 26.2	65	▲ 76.5
	6月	182	8,722	▲ 19.0	23,062	1,668	▲ 31.1	112	▲ 68.1	3,196	25.2	3,701	▲ 31.0	44	▲ 46.9
	7月	135	8,340	▲ 17.6	31,403	2,632	30.0	283	▲ 33.0	3,227	▲ 2.7	1,184	▲ 68.6	1,013	70.9
	8月	178	7,822	6.6	39,225	1,956	12.7	190	34.8	3,044	▲ 22.2	2,526	67.3	103	151.1
	9月	216	8,981	▲ 3.8	48,207	1,300	▲ 56.2	1,472	4,105.7	3,174	▲ 13.4	2,765	10.1	269	79.2
	10月	149	5,953	▲ 69.4	54,160	856	▲ 44.1	39	▲ 83.5	3,033	5.5	1,933	32.7	89	▲ 99.3
	11月	112	3,952	▲ 8.2	58,113	495	70.1	28	▲ 73.8	1,576	▲ 44.4	1,509	52.7	342	319.9
	12月	78	3,854	▲ 8.0	61,967	101	▲ 87.4	0	皆減	751	▲ 60.0	2,911	197.6	89	▲ 0.4
R5	1月	39	1,890	▲ 17.6	63,857	381	▲ 2.2	3	▲ 96.5	745	▲ 18.5	695	▲ 18.3	64	21.9
	2月	77	3,720	▲ 35.0	67,578	938	▲ 34.1	44	皆増	1,926	▲ 46.3	720	97.0	90	▲ 74.0
	3月	134	10,124	42.1	77,702	2,679	▲ 12.1	0	皆減	5,967	128.0	960	▲ 28.8	517	463.4
	4月	170	11,157	14.7	11,157	3,394	254.6	821	434.7	4,006	▲ 14.1	2,377	▲ 38.4	557	511.6
	5月	96	4,614	0.0	15,772	1,571	▲ 13.9	63	▲ 30.3	1,458	1.9	1,335	11.3	186	184.7
	6月	180	9,109	4.4	24,882	1,622	▲ 2.8	109	▲ 2.4	3,865	20.9	2,823	▲ 23.7	688	1,463.6
	7月	184	10,723	28.6	35,605	2,835	7.7	179	▲ 36.8	2,639	▲ 18.2	4,762	302.1	306	▲ 69.7
	8月	186	8,113	3.7	43,718	792	▲ 59.5	266	40.3	3,468	13.9	3,353	32.7	232	124.5
	9月	174	10,616	18.2	54,335	1,372	5.6	3,178	115.9	2,994	▲ 5.7	3,015	9.1	54	▲ 79.8
	10月	182	11,249	89.0	65,585	5,546	547.6	19	▲ 51.9	2,621	▲ 13.6	2,937	51.9	126	41.2
	11月	97	3,385	▲ 14.4	68,970	928	87.6	0	皆減	1,158	▲ 26.5	1,259	▲ 16.6	39	▲ 88.5
	12月	117	6,100	58.3	75,070	979	866.0	669	皆増	1,747	132.4	2,679	▲ 8.0	24	▲ 72.2
R6	1月	83	4,011	112.2	79,081	308	▲ 19.3	1	▲ 54.1	2,191	194.1	1,407	102.5	102	59.2
	2月	121	8,713	134.2	87,794	1,357	44.6	17	▲ 60.5	6,075	215.4	942	30.7	320	252.6
	3月	118	8,813	▲ 12.9	96,608	3,577	33.5	0	-	2,404	▲ 59.7	2,180	127.1	651	25.9
	4月	222	13,871	24.3	13,871	3,276	▲ 3.5	1,437	75.0	6,014	50.1	2,998	26.1	144	▲ 74.1
	5月	122	6,491	40.7	20,362	1,486	▲ 5.4	▲ 3	▲ 104.8	2,667	82.8	1,651	23.7	689	270.9
	6月	187	9,236	1.4	29,599	1,849	14.0	16	▲ 84.7	3,856	▲ 0.2	3,370	19.4	143	▲ 79.2
	7月	223	13,476	25.7	43,075	4,817	69.9	226	26.3	3,283	24.4	5,030	5.6	118	▲ 61.4
	8月	185	8,353	3.0	51,428	1,074	35.5	1,057	296.5	2,790	▲ 19.6	2,882	▲ 14.1	548	136.0
	9月	178	10,140	▲ 4.5	61,569	2,441	77.9	929	▲ 70.8	4,600	53.6	1,681	▲ 44.2	487	797.4
	10月	218	10,570	▲ 6.0	72,140	3,412	▲ 38.5	138	626.3	3,210	22.5	3,667	24.9	140	11.1
	11月	112	3,590	6.1	75,730	318	▲ 65.7	0	-	1,880	62.4	1,257	▲ 0.2	133	▲ 239.7
	12月	56	2,266	▲ 62.8	77,997	17	▲ 98.2	8	▲ 98.8	1,316	▲ 24.6	917	▲ 65.7	5	▲ 76.4

調査機関

西日本建設業保証株式会社





雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (令和2年=100) (事業所規模30人以上)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
R4 12月	2.86	2.39	1.57	1.35	4.13	3.43	1.61	1.48	1,764	▲ 5.8	102.2	100.0
R5 1月	2.62	2.35	1.54	1.35	3.08	2.70	1.62	1.50	1,755	▲ 4.8	102.7	99.8
2月	2.62	2.33	1.51	1.34	2.87	2.60	1.56	1.49	1,625	▲ 4.7	102.1	99.6
3月	2.69	2.31	1.50	1.32	2.88	2.38	1.46	1.42	1,637	▲ 7.8	101.5	98.8
4月	2.42	2.25	1.49	1.32	1.63	1.59	1.27	1.23	1,748	▲ 7.8	103.1	100.5
5月	2.51	2.32	1.45	1.32	2.11	2.05	1.19	1.17	1,990	7.7	102.7	100.7
6月	2.76	2.31	1.43	1.31	2.92	2.49	1.20	1.17	2,221	3.6	102.9	100.7
7月	2.28	2.27	1.37	1.30	2.76	2.66	1.21	1.23	2,372	10.9	100.9	100.8
8月	2.49	2.31	1.38	1.30	2.89	2.71	1.28	1.27	2,364	8.0	101.5	100.6
9月	2.32	2.25	1.36	1.29	2.41	2.47	1.25	1.27	2,192	7.1	102.6	100.6
10月	2.15	2.25	1.32	1.29	2.27	2.58	1.22	1.29	2,248	16.3	101.5	100.6
11月	2.28	2.25	1.27	1.27	2.77	2.78	1.20	1.31	2,102	15.1	101.7	100.9
12月	2.37	2.25	1.27	1.27	3.49	3.16	1.28	1.37	2,004	13.6	101.4	101.0
R6 1月	2.54	2.28	1.33	1.27	2.78	2.54	1.33	1.37	2,072	18.1	102	100.7
2月	2.24	2.26	1.32	1.26	2.53	2.49	1.34	1.38	2,061	26.8	101.9	100.6
3月	2.57	2.38	1.31	1.28	2.76	2.31	1.27	1.31	1,973	20.5	101.1	100.0
4月	2.27	2.17	1.30	1.26	1.24	1.47	1.04	1.13	2,086	19.3	102.1	101.6
5月	2.30	2.16	1.28	1.24	2.19	1.92	1.02	1.07	2,266	13.9	102.5	101.9
6月	2.36	2.26	1.22	1.23	2.69	2.36	0.98	1.07	2,281	2.7	102.5	102.1
7月	2.20	2.22	1.25	1.24	2.46	2.48	1.08	1.13	2,533	6.8	102.2	102.1
8月	2.48	2.32	1.22	1.23	2.52	2.59	1.05	1.16	2,451	3.7	102.4	101.9
9月	2.35	2.22	1.25	1.24	2.48	2.33	1.09	1.18	2,355	7.4	102.3	101.8
10月	2.36	2.24	1.28	1.25	2.85	2.52	1.15	1.21	2,266	0.8	100.9	102.0
11月	2.32	2.25	1.29	1.25	2.91	2.62	1.21	1.24	2,043	▲ 2.8	102.7	102.0
12月	2.37	2.26	1.32	1.25	3.48	3.03	3.03	1.30	2,003	0.0		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
R4 11月	10.1	117.4	4.0	1.3	12.6	4.0	3.1
12月	10.9	126.7	12.2	5.0	12.6	2.2	▲ 0.7
R5 1月	9.5	110.5	▲ 3.1	▲ 11.5	11.8	0.0	▲ 6.5
2月	9.6	111.6	0.0	▲ 11.5	12.0	0.8	▲ 6.1
3月	13.7	109.3	▲ 13.0	▲ 17.2	12.5	▲ 0.9	▲ 6.0
4月	9.7	112.8	▲ 8.5	▲ 3.0	12.6	▲ 2.3	▲ 7.1
5月	8.7	101.2	▲ 4.3	▲ 5.3	11.7	0.0	▲ 2.1
6月	9.2	107.0	▲ 5.1	▲ 9.9	11.9	▲ 1.6	▲ 3.2
7月	8.8	102.3	▲ 10.3	▲ 21.6	12.0	▲ 0.8	▲ 5.6
8月	8.6	100.0	▲ 9.5	▲ 31.8	11.2	▲ 0.9	▲ 5.9
9月	9.8	114.0	▲ 2.0	▲ 17.7	12.0	▲ 1.7	▲ 5.6
10月	9.5	110.5	▲ 5.0	▲ 25.0	12.5	▲ 0.9	▲ 4.8
11月	9.1	105.8	▲ 9.9	▲ 25.4	12.3	▲ 2.4	▲ 4.2
12月	9.9	115.1	▲ 9.2	▲ 13.4	12.1	▲ 4.0	▲ 6.0
R6 1月	8.4	97.7	▲ 11.6	▲ 28.1	11.4	▲ 4.2	▲ 6.9
2月	9.2	107.0	▲ 4.1	▲ 11.1	11.7	▲ 2.5	▲ 6.4
3月	9.9	115.1	6.5	4.3	12.2	▲ 1.6	▲ 5.7
4月	9.2	107.0	▲ 4.1	▲ 12.0	12.2	▲ 3.2	▲ 5.8
5月	8.4	97.7	▲ 3.5	▲ 16.0	11.5	▲ 1.7	▲ 2.9
6月	8.6	100.0	▲ 5.5	▲ 8.3	11.6	▲ 2.5	▲ 4.0
7月	8.9	103.5	3.5	▲ 6.8	11.8	▲ 0.8	▲ 1.3
8月	8.3	96.5	▲ 4.6	1.1	10.8	▲ 2.7	▲ 1.4
9月	8.8	102.3	▲ 10.3	▲ 10.7	11.5	▲ 2.5	▲ 1.6
10月	8.7	101.2	▲ 8.4	▲ 14.7	12.2	▲ 2.3	▲ 1.3
11月	8.9	103.5	▲ 2.2	▲ 2.9	12.1	▲ 1.3	▲ 1.2
調査機関	県統計課				厚生労働省		

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

## 統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

### 新着！

- 鳥取県の推計人口（令和7年1月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和6年11月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和6年12月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和6年平均）
- 鳥取市家計調査（令和6年11月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和6年11月）

### 近々公表！

- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| ● 鳥取県の推計人口（令和7年2月1日現在）    | 令和7年2月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和6年12月）       | 令和7年2月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和7年1月）      | 令和7年2月21日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和6年12月）        | 令和7年2月28日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和6年12月） | 令和7年2月28日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和6年平均）  | 令和7年2月28日公表予定 |
| ● 令和6年度学校基本調査（確報）         | 令和7年2月上旬公表予定  |